

四半期報告書

(第56期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

ムラキ株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 役員の状況	8
---------	---

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	19
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	ムラキ株式会社
【英訳名】	MURAKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 文男
【本店の所在の場所】	東京都多摩市関戸二丁目24番地27
【電話番号】	042（357）5610（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 上中 良典
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市関戸二丁目24番地27
【電話番号】	042（357）5610（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 上中 良典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	4,459,736	4,387,578	8,909,798
経常利益（千円）	67,216	71,819	104,390
四半期（当期）純利益（千円）	36,045	43,104	65,203
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	31,722	41,858	67,497
純資産額（千円）	2,238,595	2,286,830	2,259,670
総資産額（千円）	3,890,083	4,035,266	4,250,400
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	2.45	2.93	4.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	57.5	56.7	53.2
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	198,609	101,148	203,082
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△8,395	△374,726	△19,836
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△56,530	△187,071	180,660
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,138,338	907,912	1,368,560

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	0.80	—
1株当たり四半期純損失金額（円）	—	0.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策関連に伴う公共投資の増加や、円安の追い風を受けた企業の業績回復に、株価回復を背景にした消費者マインドの改善効果が現れ景況感に明るい兆しが見られる一方、所得環境の改善の遅れに加え、海外経済の下振れや円安からくる原材料価格やエネルギーコストの高騰が進みプラスマイナスの両面が並存する経済環境となりました。そのような折、先般発表された2020年の東京五輪開催は社会インフラの整備を初めとした経済波及効果により景気と消費にプラスに作用するものと期待されております。

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先でありますサービスステーション（略称：SS）業界においては、第1四半期での遅れが第2四半期連結累計期間にも影響しました。当社が主力商品に掲げる基本4品目（ワイパーブレード・オイルエレメント・バッテリー・洗車機洗剤）の売上が多少減少いたしました。その主要因は、SSでのガソリン価格の高騰によるユーザーの買い控え現象と来店頻度の減少が販売機会に影響したことにあります。

一方で後発事業であるものの部品事業はおかげさまで順調に推移し、前年を上回る実績をあげることができました。更にこの基盤的事業を確固たるものにするべく部品事業の包括的供給をめざし純正外車パーツに本格参入を始めます。増え続ける外車比率に対し、SSで敬遠されがちであった外車パーツに照準をあてることでSSに新たなサービスを提供するとともに、全国の外車オーナーがSSを通じて迅速・安全・確実な部品供給を受けうるという全く新たな枠組みが完成します。「東京から全国へ」をキーワードに世界の40銘柄以上の純正外車パーツの供給が可能となります。この新境地は地道に推し進めてきた業務提携先部品販売会社との強力タッグから生まれたもので、従来の国産パーツとの相乗効果も期待できるものであります。

これに加え下期対策としてのハイスペックオイルエレメント、ハイブリッド車専用バッテリー、更には車検特化モデル店から得られたノウハウを反映させた車検告知アイテムのセット販売等、SSにとっては新たなカテゴリーとなる部品の提供により、売上高の構築を図ってまいります。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高 4,387百万円（前年同期比 1.6%減）となりました。

収益面におきましては、売上総利益は 1,189百万円。人件費及びその他の経費等の更なる削減により営業利益は 42百万円（前年同期比 39.5%増）、経常利益 71百万円（前年同期比 6.8%増）、法人税等 28百万円を計上し、四半期純利益は 43百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

主力事業である「カーケア関連商品販売」事業につきましては、上記要因から売上高は 4,304百万円（前年同期比 1.1%減）セグメント利益は 40百万円（前年同期比 17.7%増）となりました。「その他」につきましては、売上高は 132百万円（前年同期比 19.6%減）セグメント損失は 4百万円（前年同期のセグメント損失 7百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計期間年度末に比べ、460百万円減少し、907百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は101百万円です。これは主要因として税金等調整前四半期純利益71百万円、売上債権の減少額42百万円、仕入債務の減少額36百万円、その他流動資産の減少額33百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は374百万円です。これは主要因として定期預金の預入による支出350百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は187百万円です。これは主要因として長期借入金の返済による支出130百万円、社債の償還による支出41百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、基本方針という。）を定めており、①基本方針の内容、②不適切な支配の防止のための取組み、③不適切な支配防止のための取組みについての取締役会の判断は次のとおりです。

①基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、向上させることを可能とする者である必要があると考えております。

当社は株式の大量の買付であっても、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、会社の支配権の移転を伴うような大量の株式の買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様の総意に基づき行われるべきものと考えております。

しかし、株式の大量の買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が株式の大量買付について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、対象会社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社にとっては、お客様との強い絆の維持が当社の成長を支えており、また、今後の成長を支え続けるものであります。ひいては、株主の皆様の利益に繋がるものであると確信しております。こうしたお客様との強い絆が当社の株式の買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるものでなければ、当社の企業価値及び株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による当社株式の大量買付に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させる必要があると考えております。

②不適切な支配の防止のための取組み

当社の財務及び事業の決定に関する支配権の交代を意図して、株式の大量取得行為を行おうとする者（以下「買付者」といいます。）が出現した場合には、当社取締役会は買付者から詳細な情報を収集して、これらを株主の皆様へ開示するとともに、かかる大量取得行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から望ましくないものと判断する場合には、当該大量取得行為に係る提案と当社取締役会が作成する代替案の、どちらを選択すべきかを株主の皆様にご直接お伺いすることが、当社の企業価値と株主共同の利益を確保・向上させるための最善の方策だと当社は考えます。

当社はこの考え方にに基づき、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を制定しました。

本買収防衛策の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト

（URL <http://www.muraki.co.jp/>）で公開しております。

③不適切な支配防止のための取組みについての取締役会の判断

当社の買収防衛策は、買付者の提案と当社取締役会が作成する代替案の、どちらが当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に結びつくかを、株主意思確認総会等を開催して、株主の皆様にご直接決めていただく仕組みになっておりますので、当社取締役会としては基本方針に沿うものであると判断しております。また、株主の皆様にご直接お伺いするという事は、株主の皆様のご利益を最優先に尊重するものであり、当社役員の地位の維持・保全を目的とするものでないと考えております。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

（５）資本の財源及び資金の流動性についての分析

（資産）

当第２四半期連結会計期間末における流動資産は、2,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ270百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が160百万円、受取手形及び売掛金が50百万円減少したことによるものであります。固定資産は、1,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が64百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ215百万円減少いたしました。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末における流動負債は、1,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が37百万円、1年内返済予定の長期借入金が107百万円減少したことによるものであります。固定負債は608百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が23百万円減少したことと、社債が42百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は1,748百万円となり、前連結会計年度末に比べ242百万円減少いたしました。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,286百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益43百万円及び剰余金の配当14百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は56.7%（前連結会計年度末は53.2%）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,700,000	14,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	14,700	—	1,910,700	—	88,604

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社ドリーム・ワークス	東京都渋谷区松涛 1-13-18	2,550	17.34
芝川 洋	兵庫県神戸市東灘区	2,500	17.00
村木 ミチ	東京都三鷹市	1,123	7.63
エイケン工業株式会社	静岡県御前崎市門屋1370	460	3.12
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4	419	2.85
ムラキ社員持株会	東京都多摩市関戸 2-24-27	399	2.71
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1-6-1	390	2.65
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1丁目2番10号	336	2.28
宮本 暁美	徳島県徳島市	300	2.04
林 和男	富山県富山市	179	1.21
計	—	8,656	58.88

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,695,000	14,695	—
単元未満株式	普通株式 5,000	—	—
発行済株式総数	14,700,000	—	—
総株主の議決権	—	14,695	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式924株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、リンクス有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,390,560	1,229,912
受取手形及び売掛金	1,016,649	966,599
商品及び製品	593,815	577,452
繰延税金資産	20,744	9,050
その他	79,693	49,393
貸倒引当金	△937	△1,952
流動資産合計	3,100,526	2,830,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	771,103	771,103
減価償却累計額	△672,501	△677,100
建物及び構築物（純額）	98,602	94,002
機械装置及び運搬具	30,298	30,298
減価償却累計額	△26,325	△26,994
機械装置及び運搬具（純額）	3,973	3,304
土地	438,325	438,325
リース資産	2,875	6,201
減価償却累計額	△2,156	△2,499
リース資産（純額）	718	3,702
その他	170,496	170,604
減価償却累計額	△152,027	△155,669
その他（純額）	18,469	14,935
有形固定資産合計	560,088	554,270
無形固定資産	76,011	71,861
投資その他の資産		
投資有価証券	47,389	46,142
差入保証金	382,346	374,338
繰延税金資産	1,391	2,340
その他	99,955	172,391
貸倒引当金	△17,309	△16,534
投資その他の資産合計	513,773	578,678
固定資産合計	1,149,873	1,204,810
資産合計	4,250,400	4,035,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	852,309	814,982
1年内償還予定の社債	82,500	83,500
1年内返済予定の長期借入金	225,860	118,860
リース債務	636	1,176
未払法人税等	58,441	23,631
賞与引当金	18,006	17,815
その他	87,088	79,571
流動負債合計	1,324,842	1,139,537
固定負債		
社債	118,000	75,750
長期借入金	215,585	191,755
リース債務	142	2,796
退職給付引当金	295,104	297,755
役員退職慰労引当金	21,035	26,432
その他	16,019	14,409
固定負債合計	665,886	608,899
負債合計	1,990,729	1,748,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金	88,604	88,604
利益剰余金	265,641	294,046
自己株式	△208	△208
株主資本合計	2,264,737	2,293,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,066	△6,313
その他の包括利益累計額合計	△5,066	△6,313
純資産合計	2,259,670	2,286,830
負債純資産合計	4,250,400	4,035,266

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,459,736	4,387,578
売上原価	3,235,745	3,198,218
売上総利益	1,223,991	1,189,360
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	552,880	523,359
賞与引当金繰入額	18,279	17,815
役員退職慰労引当金繰入額	5,397	5,397
その他	616,970	600,286
販売費及び一般管理費合計	1,193,527	1,146,858
営業利益	30,463	42,501
営業外収益		
受取利息	1,185	1,454
仕入割引	32,666	27,327
その他	9,681	6,446
営業外収益合計	43,534	35,228
営業外費用		
支払利息	4,735	3,527
手形売却損	1,625	1,040
その他	419	1,341
営業外費用合計	6,780	5,909
経常利益	67,216	71,819
特別損失		
固定資産除却損	4,460	—
投資有価証券評価損	925	—
その他	452	—
特別損失合計	5,838	—
税金等調整前四半期純利益	61,377	71,819
法人税、住民税及び事業税	25,332	17,970
法人税等調整額	—	10,745
法人税等合計	25,332	28,715
少数株主損益調整前四半期純利益	36,045	43,104
四半期純利益	36,045	43,104

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,045	43,104
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△4,323	△1,246
その他の包括利益合計	△4,323	△1,246
四半期包括利益	31,722	41,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,722	41,858
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	61,377	71,819
減価償却費	22,852	18,496
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,712	239
賞与引当金の増減額 (△は減少)	279	△191
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17,799	2,650
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,397	5,397
受取利息及び受取配当金	△1,278	△1,552
支払利息	4,735	3,527
投資有価証券評価損益 (△は益)	925	—
固定資産除却損	4,460	—
売上債権の増減額 (△は増加)	81,502	42,135
たな卸資産の増減額 (△は増加)	88,145	15,562
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,975	33,660
差入保証金の増減額 (△は増加)	11,720	1,738
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,583	△36,480
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,372	△2,383
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,829	1,953
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	700	△1,100
その他	3,049	189
小計	243,339	155,663
利息及び配当金の受取額	582	573
利息の支払額	△4,677	△3,408
法人税等の支払額	△40,635	△51,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,609	101,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△350,000
有形固定資産の取得による支出	△815	△665
無形固定資産の取得による支出	—	△3,875
貸付けによる支出	—	△15,700
貸付金の回収による収入	246	1,054
差入保証金の差入による支出	△7,763	△1,111
差入保証金の回収による収入	13,920	7,116
長期前払費用の取得による支出	△2,352	△233
保険積立金の積立による支出	△12,778	△12,118
その他	1,146	805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,395	△374,726

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,200	—
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△87,500	△130,830
社債の償還による支出	△16,500	△41,250
配当金の支払額	△27,032	△14,677
その他の支出	△297	△313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,530	△187,071
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	133,684	△460,648
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,654	1,368,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,138,338	※ 907,912

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

1. 減価償却費

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	189,588千円	122,938千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,160,338千円	1,229,912千円
預入期間が3か月を超えている定期預金及び担保に供している預金	△22,000	△322,000
現金及び現金同等物	1,138,338	907,912

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	29,398	2	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	14,699	1	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,699	1	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	14,699	1	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カーケア関連 商品販売	その他 (注3)	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,351,811	107,925	4,459,736	—	4,459,736
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	14	57,168	57,182	(57,182)	—
計	4,351,825	165,093	4,516,919	(57,182)	4,459,736
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	34,593	△7,631	26,961	3,501	30,463

- (注) 1. セグメント利益の調整額3,501千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「その他」の区分には、「自動車販売及び整備」「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」「保険・旅行の代理業務」等を含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カーケア関連 商品販売	その他 (注3)	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,304,702	82,875	4,387,578	—	4,387,578
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	258	49,783	50,041	(50,041)	—
計	4,304,961	132,659	4,437,620	(50,041)	4,387,578
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	40,732	△4,198	36,533	5,968	42,501

- (注) 1. セグメント利益の調整額5,968千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「その他」の区分には、「自動車販売及び整備」「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」「保険・旅行の代理業務」等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円45銭	2円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	36,045	43,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	36,045	43,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,699	14,699

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………14,699千円

(ロ) 1株当たりの金額……………1円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

ムラキ株式会社

取締役会 御中

リンクス有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 船津 雅弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川邊 慎太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムラキ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムラキ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。